

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	頁
危機管理室	危機管理課	危機管理体制整備事業	459,025	452,398	1
危機管理室	危機管理課	大規模災害被災地等支援事業	1,730	1,730	3

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	危機管理体制整備事業				事業番号	002-001
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画、堺市業務継続計画、堺市災害時受援計画、堺市国民保護計画		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	災害対策基本法、堺市災害対策本部条例、国民保護法、堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、地域団体					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民、全自主防災組織				対象数	単位
						817,441	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・危機事象発生時における被害情報の把握整理を行う体制や市民への避難情報が確実に発信・伝達できる体制を整備するなど、危機への対応を迅速かつ確実に行うことができるよう体制や環境を整備する。 ・大規模災害が発生し行政機能が低下することを想定し、校区自主防災組織など地域の方々の共助による、救出救護、初期消火、避難所対応等が行えるよう各区役所と連携し自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・市災害対策本部や区災害対策本部等、災害対応拠点での確実な運営ができるよう実施体制の見直しや強化 ・総合防災訓練、災害対応図上訓練の実施 ・防災行政無線など各種情報発信機器の整備・保守 ・堺市国民保護計画に基づく避難施設の確保などの取組 ・自主防災組織における地区防災計画策定に向けた支援 ・自主防災組織支援力の向上を目的とした本庁及び区役所職員の防災士資格取得促進					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	防災行政無線等各種システム整備・保守業者					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	各種訓練の実施回数	回	目標値	3	5	5	5
			実績値	5	4		
			達成率	167%	80%		
	当該指標を選定した理由	災害対応力強化を目的とした各種訓練を確実に実施することが、災害対応の実効性を確保するうえで最も重要であり、その実施状況が成果として評価できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	総合防災訓練、災害対策本部運営訓練その他実動訓練の実施回数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	情報発信訓練の実施回数	回	目標値	5	6	6	
			実績値	6	5		
			達成率	120%	83%		
	当該指標を選定した理由	防災行政無線など各種システムを通じ、有事において市民に避難情報等が正確に伝わる事が重要であり、それを確認する訓練の実施が、成果を上げる手段として適格であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	Jアラート全国一斉訓練、大阪880万人訓練その他情報発信訓練の実施回数					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	危機管理体制整備事業	事業番号	002-001
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳	事業費（a）	94,238	137,447	134,803	221,257	459,025
	国支出金					
	府支出金					
	市債	24,600	67,900	88,800	146,500	405,600
	その他（防災行政無線負担金）	300	142	4	4	4
	受益者負担金（使用料、手数料等）					
	一般財源	69,338	69,405	45,999	74,753	53,421

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事業費内訳	防災行政無線（同報系）屋外拡声子局整備工事（石津川水系ほか）及び監理業務	R5	予算	0	0		その他使用料及び賃借料（IT経費）（枠）	R5	予算	3,527	3,527	
		R6	予算	256,000	0			R6	予算	3,188	3,188	
	防災テレメータシステム観測局設備改修業務（1期）	R5	予算	0	0		防災テレメータシステム保守管理業務	R5	予算	5,300	5,300	
		R6	予算	149,600	0			R6	予算	5,830	5,830	
	防災行政無線（同報系デジタル）保守点検業務	R5	予算	13,500	13,500		震災総合防災訓練会場設営業務	R5	予算	3,922	3,922	
		R6	予算	13,000	13,000			R6	予算	3,900	3,900	
	防災行政無線保守工事費（枠）	R5	予算	6,000	6,000		災害対応訓練支援業務	R5	予算	3,000	3,000	
		R6	予算	6,200	6,200			R6	予算	3,000	3,000	
	機械・機器等借上料（枠）	R5	予算	10,692	10,692		その他	R5	予算	175,316	28,812	
		R6	予算	10,692	10,692			R6	予算	7,615	7,611	

債務負担行為

（単位：千円）

#	期間	R	～	R	要求額
---	----	---	---	---	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線を含む多様な情報伝達手段の整備、運用 ・災害対応実動訓練、情報発信訓練の実施 ・防災行政無線（同報系）操作卓の更新
	R6	<ul style="list-style-type: none"> ・想定最大規模降雨による浸水想定区域や土砂災害警戒区域への屋外スピーカーの整備 ・防災テレメータシステム観測局設備の改修 ・災害対応力向上のための各種訓練等の実施
	R7以降	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応力向上のための訓練等の継続実施 ・効果的・効率的な災害情報伝達手段や災害対応のICT化の検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>・近年大阪府及び国土交通省から公表された想定し得る最大規模の降雨による河川氾濫に対応した新たな浸水想定区域や土砂災害警戒区域に対して、災害時の災害情報・避難情報等を該当地域の住民に確実に伝達するため、屋外スピーカーの整備にかかる費用を要求。整備に際しては音声放送が住宅の高気密化・静音化などによって室内では聞こえにくいことも多いことから、モーターサイレンの積極的な活用や従来のスピーカーと比較しより広範囲に明瞭に聞こえる高性能スピーカーを導入する。</p> <p>・堺市役所本庁を含む市内17箇所に雨量・河川水位・ため池水位・潮位を観測する観測局を整備し、市内の降雨状況や市管理河川の水位等の災害情報をリアルタイムで観測し、災害対応（避難情報の発令や応急対策の検討等）への活用や市民への情報提供を行うことを目的に整備している「防災テレメータシステム」のうち、老朽化した16局（美原局を除く）の改修にかかる費用を要求。</p>
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	大規模災害被災地等支援事業				事業番号	002-006
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	①危機対応力の強化					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—					
		現状値	—		目標値	—				
		ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを				ターゲット	11.5,11.b		
		取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進							
指標名	—									
現状値	—		目標値	—						
2 関連計画										
3 事業開始年度		平成 23 年度			点検対象年度		令和 7 年度			
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		災害救助法 原発避難者特例法								
事業の概要										
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁								
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		東日本大震災の被災者、支援活動を実施する市民					対象数	単位		
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		大規模災害時の応援受援体制整備 市内避難者の安全・安心な生活支援 被災地派遣職員の活動支援								
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害被災地への職員派遣や市内避難者に対する支援 ・「総務省応急対策職員派遣制度」の積極的活用 								
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)										
10 公民連携・協働事業										

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定										
11	定性的な成果目標									
	市内避難者の安全・安心な生活支援への寄与									
	当該目標を設定した理由		被災県や各種団体の様々な支援情報が掲載されている情報誌による案内を通じ、堺市内において安全・安心な生活を営むことに寄与するため。							
	目標に対する実績									
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績 令和4年度		実績見込み 令和5年度		目標 令和6年度		
	市内避難者への情報提供回数		回	目標値	12	12	12			
				実績値	12	12				
				達成率	100%	100%				
	当該指標を選定した理由		様々な団体が実施している支援策や会合等について、市内避難者が情報を入手する手段となるため。							
目標値の設定根拠・算出方法		庁内や、被災県、各種団体の支援情報を毎月市内避難者へ送付することを目標とする。								

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	大規模災害被災地等支援事業	事業番号	002-006
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
			決算		決算	決算	予算		予算要求			
		事業費 (a)		474		489	520	1,401		1,730		
		国支出金										
		府支出金										
		市債										
		その他 (大規模災害被災地等支援基金)		474		489	520	1,401		1,730		
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
一般財源												
事業費の内訳										(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R5	予算	767	0		R5	予算	168	0	
		普通旅費 (枠)		R6	予算	922	0	自動車借上料 (枠)	R6	予算	168	0
				R5	予算	15	0		有料道路通行料 (枠)	R5	予算	20
		消耗品費 (枠)		R6	予算	305	0	R6		予算	20	0
				燃料費 (枠)		R5	予算	40	0		R5	予算
		物品等修繕料 (枠)				R6	予算	40	0		R6	予算
				通信運搬費 (枠)		R5	予算	141	0		R5	予算
						R6	予算	75	0		R6	予算
						R5	予算	250	0		R5	予算
		R6	予算			200	0	R6	予算			
		債務負担行為										(単位：千円)
15	期間		R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害による大規模な被害が生じた際の被災者生活再建支援事業の実施 ・市内避難者に対する生活情報や支援情報の提供 ・被災地派遣職員の後方支援 ・「総務省応急対策職員派遣制度」に係る研修の参加
	R6	令和5年度までの事業を継続して実施予定
	R7以降	令和5年度までの事業を継続して実施予定

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地職員派遣調整等にかかる旅費や被災地で使用する物品に関する費用など、大規模災害被災地の復興・復興の一助となる事業の費用を要求 ・市内避難者への情報提供郵送費用を要求
----	---------	--